

1 2 介護サービス事業

(1) 事業数と施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。平成18年度における介護サービス事業の事業数は7団体8事業（法適用6事業（平成18年度末をもって解散した公立深谷病院企業団の1事業を含む。）、法非適用2事業）で、前年度に比べ3団体3事業（法適用1事業増加、法非適用4事業減少）減少している。

施設数は8施設で、介護老人保健施設が3施設、老人デイサービスセンターが1施設、指定訪問看護ステーションが4施設である。

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は9億14百万円、経常費用は9億79百万円となっており、この結果、経常収支比率が93.4%となり、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は6事業のうち2事業で、前年度に比べ1事業減少し、その額は12百万円で、前年度に比べ7百万円（36.8%）減少している。

経常損失が生じた事業は4事業で、前年度に比べ2事業増加し、その額は77百万円で、前年度に比べ11百万円（16.7%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は9億14百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は9億79百万円となっており、この結果、総収支比率93.4%となり、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、65百万円の純損失が生じており、前年度に比べ18百万円（38.3%）増加している。

累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度に比べ1事業増加し、その額は93百万円で、前年度に比べ60百万円（181.8%）増加している。また、今年度は1事業（公立深谷病院企業団）で不良債務が発生した。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は69百万円で、前年度に比べ22百万円（46.8%）増加している。

このうち、建設改良費は前年度に比べ21百万円（皆増）増加しており、企業債償還金は48百万円で、前年度に比べ1百万円（2.1%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金がなく、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の69百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は30.4%で、前年度から皆増であり、建設改良のための企業債償還金の割合は69.6%で、前年度に比べ30.4ポイント低下している。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	事業名	14	15	16	17	18	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
				a		b		c	×100
総 収 益	A	942	987	1,019	881	914	33	3.7	
経 常 収 益	B	942	987	1,001	881	914	33	3.7	
営 業 収 益	C	901	949	999	879	911	32	3.6	
うち料金収入		809	936	988	867	900	33	3.8	
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—	
特 別 利 益		0	0	18	0	0	0	—	
総 費 用	E	872	944	971	929	979	50	5.4	
経 常 費 用	F	872	944	970	929	979	50	5.4	
営 業 費 用		813	902	930	889	936	47	5.3	
うち職員給与費		479	527	538	454	492	38	8.4	
支 払 利 息		43	42	41	40	39	△1	△2.5	
特 別 損 失		0	0	1	0	0	0	—	
経 常 損 益		70	43	31	△47	△65	△18	△38.3	
経 常 利 益		70	52	44	19	12	△7	△36.8	
経 常 損 失	G	0	9	13	66	77	11	16.7	
純 損 益		70	43	48	△47	△65	△18	△38.3	
純 利 益		70	52	48	19	12	△7	△36.8	
純 損 失		0	9	0	66	77	11	16.7	
累 積 欠 損 金	H	0	0	0	33	93	60	181.8	
不 良 債 務	I	0	0	0	0	1	1	皆増	
経 常 収 支 比 率 B/F		108.0	104.6	103.2	94.8	93.4	△1.4	△1.5	
総 収 支 比 率 A/E		108.0	104.6	104.9	94.8	93.4	△1.4	△1.5	
営業収益 に対する 割 合	経常損失比率 G/(C-D)	0	0.9	1.3	7.5	8.5	1.0	13.3	
	累積欠損金比率 H/(C-D)	0	0	0	3.8	10.2	6.4	168.4	
	不良債務比率 I/(C-D)	0	0	0	0	0.1	0.1	皆増	
総事業数（営業中）	J	6	7	7	5	6	1	20.0	
経常損失を生じた事業数	K	0	1	1	2	4	2	100.0	
累積欠損金を有する事業数	L	0	0	0	1	2	1	100.0	
不良債務を有する事業数	M	0	0	0	0	1	1	皆増	
総事業数 （営業中） に対する 割 合	経常損失を生じた事業数 K/J	0.0	14.3	14.3	40.0	66.7	26.7	66.8	
	累積欠損金を有する事業数 L/J	0.0	0.0	0.0	20.0	33.3	13.3	66.5	
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	皆増	

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	14	15	16	17	18	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
資本的支出	建設改良費	26	12	11	0	21	21	皆増
	企業債償還金	14	15	15	47	48	1	2.1
	うち建設改良費のためのもの	14	15	15	47	48	1	2.1
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	40	27	26	47	69	22	46.8
同 上 財 源	内部資金	31	27	37	16	69	53	331.3
	外部資金	9	0	0	0	0	0	—
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	9	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(△)	0	0	0	0	0	0	—
計	40	27	37	16	0	△16	皆減	
財源不足額	0	0	0	31	0	△31	皆減	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	31	0	△31	皆減	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

介護サービス事業の収益的収支における総収益は5億5百万円で、前年度に比べ2億86百万円(36.2%)減少しており、総費用は4億92百万円で、前年度に比べ2億70百万円(35.4%)減少している。この結果、収支差引では13百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が16百万円(55.2%)減少している。

資本的収支における収入は13百万円で、前年度に比べ41百万円(75.9%)減少しており、支出は25百万円で、前年度に比べ29百万円(53.7%)減少している。この結果、収支差引では13百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が皆増となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は0百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支でも34百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が17百万円(33.3%)減少している。

なお、収益的収支比率は98.6%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		14	15	16	17	18	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 入 的 収 支	総 収 益 A	2,058	1,745	1,558	791	505	△286	△36.2
	営 業 収 益	1,539	1,440	1,255	735	487	△248	△33.7
	うち料金収入	1,539	1,440	1,255	734	486	△248	△33.8
	営 業 外 収 益	519	305	304	56	18	△38	△67.9
	うち他会計繰入金	512	290	287	33	18	△15	△45.5
	総 費 用 B	1,975	1,714	1,527	762	492	△270	△35.4
	営 業 費 用	1,901	1,647	1,462	712	449	△263	△36.9
	うち職員給与費	839	692	627	288	275	△13	△4.5
	営 業 外 費 用	74	67	66	50	44	△6	△12.0
	うち支払利息	66	61	57	50	44	△6	△12.0
収 支 差 引 (A-B) C	83	31	31	29	13	△16	△55.2	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	150	78	67	54	13	△41	△75.9
	地 方 債	50	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	81	49	30	54	13	△41	△75.9
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	19	29	37	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	161	103	88	54	25	△29	△53.7
	建 設 改 良 費	100	11	2	2	5	3	150.0
	地 方 債 償 還 金 e	61	92	75	52	20	△32	△61.5
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	△11	△25	△21	0	△13	△13	皆減	
収 支 再 差 引 (C+F) G	72	6	10	29	0	△29	皆減	
積 立 金 H	11	8	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	27	59	30	22	41	19	86.4	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	7	7	皆増	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	88	57	39	51	34	△17	△33.3	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L)	88	57	39	51	34	△17	△33.3	
うち黒字	90	58	45	58	40	△18	△31.0	
うち赤字	2	1	5	7	6	△1	△14.3	
職 員 数	145	130	92	68	67	△1	△1.5	
収益的収支比率 A/(B+e)	101.1	96.6	97.3	97.2	98.6	1.4	1.4	